9 運營業務委託契約書（案）に対する質問

No.	頁	条	項	号	項目名	質問の内容	回答
1	1	1	4	(2)	総則	「質問回答書」の公表日は、令和7年4月30日（予定）、令和7年7月18日（予定）とありますが、それぞれ令和7年5月21日（予定）、令和7年7月30日（予定）と読み替えるとの理解で宜しいでしょうか。	お見込みのとおりです。ご指摘のとよりの訂正といたします。
2	1	1	4	(3)	総則	不可抗力については、COVID-19のように社会情勢へ大きな影響を及ぼす感染症も含まれるとの理解で宜しいでしょうか。	お見込みのとおりです。
3	1	1	4	(3)	総則	「不可抗力」には、伝染病の流行、第三者によるサイバー攻撃や日本市場での資材の不足も含まれるとの認識でよろしいでしょうか。	伝染病の流行、第三者によるサイバー攻撃については、お見込みのとおりです。 日本市場での資材不足については、その原因が、戦争やテロ、伝染病の流行などにより日本全体で同様の事象が生じていることが明白である場合は、お見込みのとおりです。
4	3	5	7		業務遂行	受注者は、運營業務に関する周辺住民からの苦情等に対応し、その解決を図るものとするとの記載ですが、苦情の内容により、例えば本施設の存在自体やごみ処理のあり方等事業者では対応できない苦情への対応は貴組合に報告、協議の上で解決を図るものと考えてよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。
5	3	5	7		業務遂行	発注者が締結する住民協定等について、想定される協定の内容をご教示ください。	公害協定等を予定していますが、内容については決定しておりません。
6	5	10	2		一括再委託等の禁止	提案書に基づいて再委託された「構成企業」との記載がございいますが、入札説明資料P2の用語の定義No. 27にある「構成事業者」と同義との理解で宜しいでしょうか。	お見込みのとおりです。ご指摘のとよりの訂正といたします。

9 運営業務委託契約書（案）に対する質問

No.	頁	条	項	号	項目名	質問の内容	回答
7	5	11	2		受注者に対する措置要求	<p>①著しく不適当な者に対する措置について、「発注者が合理的に満足する内容で決定し」とありますが、ここでいう「合理的に」満足する内容とは、どのように理解したらよろしいでしょうか。</p> <p>②本項は、受注者側の人物に著しく不適当な者がある場合の措置について、受注者の行為・協力を要することから、その措置内容に発注者が満足できない不合理な点があってはならないことを定めた趣旨と考えられます。そこで、「合理的に満足する内容」とは、「受注者がとろうとする措置の内容に不合理な点がない」場合、すなわち、受注者がとろうとする措置につき、発注者が書面で明示した理由に対して、考慮すべき事項が考慮されていない又は考慮すべきでない事項が考慮されているといった、判断過程に不合理性を認めるべき事情が認められない場合には、「合理的に満足する内容」といえると考えてよろしいでしょうか。</p>	<p>①は、客観的に見て妥当と組合が認める場合を言います。</p> <p>②は、質問の場合には基本的にお見込みのとおりですが、その時点での組合の判断によります。</p>
8	5	11	4		受注者に対する措置要求	<p>①著しく不適当な者に対する措置について、「受注者が合理的に満足する内容で決定し」とありますが、ここでいう「合理的に」満足する内容とは、どのように理解したらよろしいでしょうか。</p> <p>②本項は、発注者側の人物に著しく不適当な者がある場合の措置について、発注者の行為・協力を要することから、その措置内容に受注者が満足できない不合理な点があってはならないことを定めた趣旨と考えられます。そこで、「合理的に満足する内容」とは、「発注者がとろうとする措置の内容に不合理な点がない」場合、すなわち、発注者がとろうとする措置につき、受注者が書面で明示した理由に対して、考慮すべき事項が考慮されていない又は考慮すべきでない事項が考慮されているといった、判断過程に不合理性を認めるべき事情が認められない場合には、「合理的に満足する内容」といえると考えてよろしいでしょうか。</p>	<p>①は、客観的に見て妥当と組合が認める場合を言います。</p> <p>②は、質問の場合には基本的にお見込みのとおりですが、その時点での組合の判断によります。</p>
9	6	14	1	(1)	運営業務の範囲	<p>運営業務の範囲に関して、見学者・地域住民対応業務とありますが、貴組合業務として実施される見学者及び、貴組合と連携して実施する地域住民対応業務の貴組合対応分を除いた対応業務との理解で宜しいでしょうか。</p>	<p>入札説明書P.5 第2章8(1)イ(ウ)に記載のとおりとします。</p> <p>なお、小学校の社会化見学など、学校に関する受付、引率、説明等の対応は運営事業者が実施する範囲とします。</p>

9 運営業務委託契約書（案）に対する質問

No.	頁	条	項	号	項目名	質問の内容	回答
10	6	14	1	(1)	運営業務の範囲	貴組合で設置したピオトープに設置した電気・計装設備（建築電気設備を含む）に係る維持管理を運転業務に含む。とありますが、添付資料17にはピオトープまわりの電気・計装設備については記載もないため、具体的にご教示頂けますでしょうか。（可能であれば図面を頂きたいです。）また、故障による部品交換や消耗品、更新などについては運営事業者の維持管理範囲外との理解でよろしいでしょうか。	現時点では、組合でピオトープに設置する電気・計装設備（建築電気設備を含む）はありません。 なお、事業者側でピオトープに設置した電気・計装設備（建築電気設備を含む）は運営事業者の維持管理範囲に含まれます。
11	6	14	1	(1)	運営業務の範囲	貴組合がピオトープに設置した電気・計装設備（建築電気設備を含む）に係る維持管理業務の中で事業者が設計、施工時のかきを明らかにした場合については、その業務は対象外との理解でよろしいでしょうか。	No. 10の回答をご参照ください。
12	7	20	1		住民対応	受注者は、発注者が周辺住民等と締結する協定等を順守するものと理解しますが、事業者の業務に係る内容があれば、入札や契約とは別に協定締結前に確認させて頂けるものと考えてよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。
13	8	21	2		災害発生時などの協力	①災害その他不測の事態が生じたことに伴う要求水準書の計画処理量を超える多量の処理対象物を処理する等の状況への対処に受注者が協力した場合、「発注者は、受注者に発生した合理的な範囲の追加費用を受注者に支払う。」とありますが、ここでいう「合理的な」範囲とは、どのように理解したらよろしいでしょうか。 ②要求水準書の計画処理量を超える量の処理等を行うことに受注者が協力することは、本来は契約外の業務に受注者が協力することを意味するため、当該協力によって発生した費用は、原則として支払われるべき追加費用にあたるものと考えられます。そこで、ここでいう「合理的な範囲の追加費用を…支払う」とは、災害等への協力にかこつけて請求するような「不合理な追加費用」を支払対象から除く趣旨であって、災害等への協力と無関係であることが証拠上明確な費用は例外的に支払対象に含まれないことを意味するものと考えてよろしいでしょうか。	①は、客観的に見て妥当、又はやむを得ないと組合が認める範囲を言います。 ②は、質問の場合には基本的にお見込みのとおりです。
14	8	22	1	(5)	資源物等及び余熱に係る取扱い	落じん灰については所定の方法で回収することを前提に、引き取り業者等に引渡しするまで新ごみ処理施設内に貯留・保管をすることと記載がございますが、保管するドラム缶の数量を想定するため、1回あたりの引き取り量（約4t/回）をご教示お願い致します。	ドラム缶50缶（10t定量）を予定しています。

9 運營業務委託契約書（案）に対する質問

No.	頁	条	項	号	項目名	質問の内容	回答
15	8	22	2	(3)	余剰電力	「発注者は…余剰電力の売却に係る契約を電気事業者と締結するものとし、売却によって得られた収入は、発注者に帰属するものとする」とありますが、同契約書別紙7の記載内容を正として考えてよろしいでしょうか。 別紙7によれば、小売電気事業者との契約は運営事業者が正の理解です。	お見込みのとおりです。ご指摘のとよりの訂正といたします。
16	8	23			搬入禁止物及び処理不適物に係る取扱い	受け入れた処理対象物の中に搬入禁止物がないことを確認しなければならない。との記載がございますが、搬入禁止物は要求水準書の用語の定義No. 14の排出禁止物と同義と考えてよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。ご指摘のとよりの訂正といたします。
17	8	23	2		搬入禁止物及び処理不適物に係る取扱い	受注者側は、排出禁止物及び処理不適物の混入を防止し、混入が確認された場合、当該排出禁止物及び処理不適物を排除しなければならない義務が課せられておりますが、処理不適物に関しては具体的な品目が記載されておられません。具体的に品目をお示し頂くことは可能でしょうか。 なお、現時点で具体的にお示しいただくことが困難であれば、落札者決定後のしかるべき段階において提示・協議いただけると理解してよろしいでしょうか。	処理不適物は、事業者が提案する処理方式の特徴により変わるものと認識しています。このため、処理不適物については、落札者決定後に事業者と協議のうえ決定することとします。
18	10	27	3		発注者による業務遂行状況のモニタリング	①受注者は、発注者から、新ごみ処理施設への立入り等の申出があった場合又は運營業務の遂行状況・収支状況等について説明の請求があった場合には、「合理的な理由がある場合を除いて」これに応じなければならないとありますが、ここでいう「合理的な理由」とは、どのように理解したらよろしいでしょうか。 ②本項は、発注者によるモニタリング又は運営状況確認の目的で、これらに必要な情報を収集する手段として発注者に認められた行為（第2項）の実効性を確保するために定められたものと考えられます。そこで、受注者が発注者の申出又は請求に応じて第2項の目的に資さない状況にある場合は「合理的な理由」があるものと考えてよろしいでしょうか。 ③また、施設への立入等については、安全管理上その時期に立入等を行うことに不都合ある等の事情がある場合には「合理的な理由」があるものと考えてよろしいでしょうか。	①は、客観的に見て妥当、又はやむを得ないと組合が認める場合を言います。 ②は、その時点での組合の判断によります。 ③は、質問の場合には基本的にお見込みのとおりですが、その時点での組合の判断によります。

9 運營業務委託契約書（案）に対する質問

No.	頁	条	項	号	項目名	質問の内容	回答
19	11	32	1		性能未達期間に生じる費用の負担	<p>①発注者の責めに帰すべき事由による運転停止等の事態が生じた場合、発注者は、各種の追加費用及び受注者に生じた損害を「合理的な範囲で負担する。」とありますが、ここでいう「合理的な範囲」とは、どのように理解したらよろしいでしょうか。</p> <p>②発注者の責めに帰すべき事由により生じた追加費用及び損害は、受注者の善管注意義務違反により発生又は拡大した損害であって受注者の帰責性の割合に相当する部分（ただし書き）を除き、発注者が負担するのが原則と考えられます。そこで、ここでいう「発注者は…合理的な範囲で負担する。」とは、発注者が負担するのが不合理と認められる追加費用及び損害を発注者の負担範囲から除く趣旨であって、発注者の帰責事由と無関係であることが証拠上明確な追加費用及び損害は例外的に負担範囲に含まれないことを意味するものと考えてよろしいでしょうか。</p>	<p>①は、客観的に見て妥当、又はやむを得ないと組合が認める範囲を言います。</p> <p>②は、基本的小見込みのとおりですが、その時点での組合の判断によります。</p>
20	12	36	2		ごみ質	<p>①計画ごみ質の範囲を逸脱した処理対象物が搬入され場合において、その逸脱した処理対象物の処理のために要した費用の増加分を「受注者が合理的に説明し、発注者が当該説明の内容に同意したとき」は、受注者は当該費用増加分の精算を請求できるとありますが、ここでいう「合理的に説明」とは、どのように理解したらよろしいでしょうか。</p> <p>②運營業務の役割分担上、処理対象物の収集運搬は発注者の所掌であることから、処理対象物が計画ごみ質の範囲を逸脱することへのリスクは原則として発注者が負担すべきものと考えられます。</p> <p>また、計画ごみ質の範囲を逸脱した処理対象物が搬入された事実が認められ、かつ、当該処理対象物の処理期間において処理費用の増加が認められることを、受注者が発注者に対して証拠に基づいて説明した場合には、特段の事情がない限り、当該費用の増加は当該計画ごみ質の範囲を逸脱した処理対象物の処理によるものであることが事実上推定できるものと考えられます。</p> <p>そこで、本項の運用については、受注者が上記のような説明をした場合には、当該費用の増加が当該計画ごみ質の範囲を逸脱した処理対象物の処理とは無関係であることが明らかな例外的な場合を除き、発注者において、受注者の当該説明内容は「合理的」なものであるとしてご同意いただけるものと考えてよろしいでしょうか。</p>	<p>①は、客観的に見て妥当、又はやむを得ないと組合が認める範囲を言います。</p> <p>②は、受注者が根拠を示した上で説明を行った上でその根拠が客観的に妥当若しくはやむを得ないと組合が認める場合、合理性を認めます。</p>

9 運營業務委託契約書（案）に対する質問

No.	頁	条	項	号	項目名	質問の内容	回答
21	13	40	1		受注者の債務不履行に対する猶予期間	<p>①受注者の帰責事由により新ごみ処理施設の正常な運営ができなくなったときは、「受注者が再び運營業務を継続することが事実上不可能と合理的に判断される場合を除き」、改善のための猶予期間が与えられるとありますが、ここでいう「事実上不可能と合理的に判断される場合」とは、どのように理解したらよろしいでしょうか。</p> <p>②本項は、受注者の運營業務が履行不能であるかどうかの判断基準を定めたものと考えられるところ、一般に、履行不能であるかどうかは、契約及び取引上の社会通念に照らして判断するものと考えられます（民法第412条第1項参照）。そこで、物理的には施設の運営が可能な場合であっても、社会通念上、運營業務の継続を受注者に期待することができない場合には、ここでいう「事実上不可能と合理的に判断される場合」にあたるものと考えてよろしいでしょうか。</p>	<p>①民法第412条の2第1項の「不能」と実質的に同義です。</p> <p>②物理的な不能に限られない点は、お見込みのとおりです。なお、質問にある「民法第412条第1項」とあるのは、「民法第412条の2第1項」と理解しました。</p>
22	13	40	2		受注者の債務不履行に対する猶予期間	<p>①90日間の猶予期間を経過した後であっても、「合理的な理由があると発注者が判断する場合」には、猶予期間の延長が認められるとありますが、ここでいう「合理的な理由」とは、どのように理解したらよろしいでしょうか。</p> <p>②本項は、第1項を前提として、所定の場合に猶予期間の延長を認める趣旨であることから、第1項に基づく改善のための猶予期間を延長することがやむを得ないといえる場合、例えば、受注者が猶予期間を延長すれば施設の正常な運転を再開できること（すなわち債務不履行の状態を解消できること）を疎明したような場合には、発注者において「合理的な理由」があるご判断いただけるものと考えてよろしいでしょうか。</p>	<p>①は、猶予期間を延長することにより、債務不履行の状態が解消されることが客観的に期待できると組合が判断する等の場合です。</p> <p>②は、お見込みのとおりです。</p>

9 運營業務委託契約書（案）に対する質問

No.	頁	条	項	号	項目名	質問の内容	回答
23	13	41	3		法令変更	<p>①第2項の協議開始から30日以内に契約変更等の対応措置につき合意が成立しない場合、発注者は「当該法令変更への合理的な対応措置を受注者に対して通知し、…」とありますが、ここでいう「合理的な」対応措置とは、どのように理解したらよろしいでしょうか。</p> <p>②本項は、30日以内に協議が調わない場合に発注者が対応措置の内容を決定できるとしつつ、公平の観点から、その決定内容は客観的に不合理なものであってはならないことを定めた趣旨と考えられます。そこで、発注者が本項により対応措置を決定する場合には、その内容が合理的といえるかどうかを後日検証できるようにするため、その決定理由を書面で付記いただけるものと考えてよろしいでしょうか。</p>	<p>①は、客観的、社会通念的に見て妥当と組合が判断するものを言います。</p> <p>②は、お見込みのとおりです。</p>
24	14	42	3		不可抗力によって発生した費用等の負担	<p>①第2項の協議を行ったにもかかわらず、不可抗力の生じた日から30日以内に契約変更等についての合意が成立しない場合、発注者は、「当該不可抗力への合理的な対応措置を受注者に対して通知し、…」とありますが、ここでいう「合理的な」対応措置とは、どのように理解したらよろしいでしょうか。</p> <p>②本項は、30日以内に協議が調わない場合に発注者が対応措置の内容を決定できるとしつつ、公平の観点から、その決定内容は客観的に不合理なものであってはならないことを定めた趣旨と考えられます。そこで、発注者が本項により対応措置を決定する場合には、その内容が合理的といえるかどうかを後日検証できるようにするため、その決定理由を書面で付記いただけるものと考えてよろしいでしょうか。</p>	<p>①は、客観的、社会通念的に見て妥当と組合が判断するものを言います。</p> <p>②は、お見込みのとおりです。</p>
25	14	43	3		不可抗力によって発生した費用等の負担	<p>第2項で定める協議によって、運營業務委託契約の変更及び費用負担等についての合意が成立した場合は、別紙5は適用されないとの認識でよろしいでしょうか。</p>	<p>お見込みのとおりです。</p>
26	15	45	2		新ごみ処理施設の改良保全	<p>「新技術等」の導入検討に係る費用は、原則として受注者が負担し、「ただし、発注者が負担することが合理的と発注者が認める費用」については発注者が負担する、とあります。「合理的と発注者が認める費用」に該当するのは、具体的にはどのような場合でしょうか。基準が必ずしも明確ではないと考えられるため、考え方をお示しくくださるようお願いいたします。</p>	<p>本事業では要求水準書等に示す条件に基づく事業者提案により整備された施設を運営していくこととなりますが、将来何らかの新技術によりごみ処理の効率化が図られ、その果実を発注者・受注者とも享受できる場合が考えられます。</p>

9 運營業務委託契約書（案）に対する質問

No.	頁	条	項	号	項目名	質問の内容	回答
27	15	47	5		本件事業終了時の明け渡し条件	協議開始の日から12か月前までに協議が整わない場合、との記載がございますが、要求水準書P212 1.2.2 (3)ウの記載に合わせて、運営期間満了日の12か月前までに、と読み替えるとの理解で宜しいでしょうか。	お見込みのとおりです。ご指摘のとよりの訂正といたします。
28	16	49	1		発注者の解除権	①発注者都合による契約の全部解除について、「発注者は、合理的な範囲において、受注者に生じた損害を賠償する責を負う」とありますが、ここでいう「合理的な範囲」とは、どのように理解したらよろしいでしょうか。 ②本項は、受注者の債務不履行の有無にかかわらず、発注者の都合で契約解除ができる代わりに、受注者に生じる損害を賠償すべきことを定めたものであり、発注者都合による契約解除によって受注者が受ける損害は、因果関係が認められる限りは発注者が賠償すべきであるのが原則と考えられます。そこで、「合理的な範囲において…賠償する責を負う」とは、発注者が賠償するのは不合理と考えられる損害を賠償範囲が除外する趣旨であって、契約解除と無関係であることが証拠上明確な損害は例外的に賠償範囲に含まれないことを意味するものと考えてよろしいでしょうか。	①は、基本的に貴社質問の後段に示されているとおりですが、全部解除に伴い発生する直接的な費用であり、遺失利益は含まないものとします。 ②は、基本的にはお見込みのとおりですが、全部解除に伴い発生する直接的な費用を対象とし、具体的には協議を経て決定します。なお、本条は、受注者の債務不履行の有無を規定しているものではありません。
29	18	52			発注者による一部解除権	①発注者都合による契約の一部解除について、「発注者は、合理的な範囲において、受注者に生じた損害を賠償する責を負う」とありますが、ここでいう「合理的な範囲」とは、どのように理解したらよろしいでしょうか。 ②本項は、受注者の債務不履行の有無にかかわらず、発注者の都合で契約の一部解除ができる代わりに、受注者に生じる損害を賠償すべきことを定めたものであり、発注者都合による契約解除によって受注者が受ける損害は、因果関係が認められる限りは発注者が賠償すべきであるのが原則と考えられます。そこで、「合理的な範囲において…賠償する責を負う」とは、発注者が賠償するのは不合理と考えられる損害を賠償範囲が除外する趣旨であって、契約解除と無関係であることが証拠上明確な損害は例外的に賠償範囲に含まれないことを意味するものと考えてよろしいでしょうか。	①は、基本的に貴社質問の後段に示されているとおりですが、一部解除に伴い発生する直接的な費用であり、遺失利益は含まないものとします。 ②は、基本的にはお見込みのとおりですが、一部解除に伴い発生する直接的な費用を対象とし、具体的には協議を経て決定します。なお、本条は、受注者の債務不履行の有無を規定しているものではありません。

9 運營業務委託契約書（案）に対する質問

No.	頁	条	項	号	項目名	質問の内容	回答
30	22	63	2		経営状況の報告等	受注者は、各事業年度において当該事業年度の財務書類を作成し、所定の監査を受けた上で当該事業年度の最終日から3ヶ月以内に発注者へ提出することが規定されていますが、この部分については、基本契約書第7条7項の規定に基づき、「運營業務委託者の株主総会後速やかに発注者に提出するものとする」と読み替えることでよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。ご指摘のとよりの訂正といたします。
31	27	別紙3	1	(2)	非常用（常用）発電設備の排ガス基準	発電設備の排ガス基準値の記載がございすが、非常用として設置する場合には、P26の別紙2の測定項目及び測定頻度に当該項目の記載がなく、また法的にも定期計測義務がないことから、排ガスの定期計測は不要との理解で宜しいでしょうか。	発電機を非常用として設置する場合にあつてもp.26 別紙2に記載の排ガス基準は遵守する必要があるものと認識ください。なお、別紙2の測定項目と測定頻度ですが、p.27 別紙3の表2に示すばいじん、硫黄酸化物、窒素酸化物のそれぞれに対し、【2回/年】の測定を規定するものとします。
32	29	別紙4			運營業務委託料A	運營業務委託料A（変動費）に燃料費の記載がございすが、運營業務委託料B（固定費）に変更させて頂けますようお願い致します。（焼却炉の立上げ下げ、非常用発電機に燃料は使用するもので処理量に応じた変動費に該当しないためです。）	運營業務委託料Bに変更する提案を可とします。
33	29	別紙4	2		運營業務に係る対価の算定方法	ごみ焼却施設運營業務委託料A（変動費）の算定方法については、各支払期の「焼却処理量（実績値）」を元に算出することとなっていますが、「ごみ搬入量（実績値）」を元に算出することに変更いただけないでしょうか。	提案は認められません。
34	29	別紙4	2	※1	運營業務に係る対価の算定方法	①ごみ処理施設運營業務委託料A（変動費用）につき、「その他費用」は「合理的な説明を付すことにより事業者が提案できる。」とありますが、ここでいう「合理的な説明」とは、どのように理解したらよろしいでしょうか。 ②「その他費用」は、事業者の提案事項であることから、一般廃棄物等の処理量に応じて増減する費用であることの理由説明内容が一見して不合理と認められなければ、「合理的な説明」といえるものと考えてよろしいでしょうか。	①は、貴社質問の後段に示されている理解で結構です。 ②は、お見込みのとおりです。
35	30, 31	別紙4	4	(1)	物価変動等による改定（物価変動等の指標）	物価変動等の指数を示した表がございすが、提案する指数がある場合、添付資料に入札説明書に記載ある指数と提案する指数を併記した資料を添付させて頂きたいのですが、お認め頂けますでしょうか。	提案書のうち、様式第14号に添付することは認めますが、当該指数を認めるかについては契約協議時の協議によります。

9 運營業務委託契約書（案）に対する質問

No.	頁	条	項	号	項目名	質問の内容	回答
36	31	別紙4	4	(2)	物価変動等による改定 (改定の条件)	初回の改定の比較対象は、入札公告日時点で公表されている最新の指標（直近12か月の平均値）とすると記載がございますが、今後物価改定指標の変更などがあった場合、遡って貴組合及び事業者の入札公告時時点での確認が困難と思われるため、確認日を運營業務委託契約締結日と変更いただけないでしょうか。 また、その場合の平均値算定期間は、直近12ヶ月ではなく、令和6年度（令和6年4月～令和7年3月）と期間をあらかじめ決定頂けないでしょうか。	運營業務委託契約書（案）に記載のとおりとします。 基準が変わった場合は接続指数を用いたトレースは可能であり、また指数を構成する物品の入れ替えがあった場合は協議を行います。
37	31	別紙4	4	(2)	改定の条件	物価変動等による改定の条件として、改定時の指標と前回改定時の指標を比較し、±1.5%を超過する増減があった場合に適用される規定となっておりますが、職員給与等への反映性向上のため、±1.0%に見直し頂けないでしょうか。	運營業務委託契約書（案）に記載のとおりとします。
38	33	別紙5	1		不可抗力の場合の費用 負担	①不可抗力により運營業務に関して受注者に発生した追加費用の定義につき「不可抗力と合理的な関連性のある追加費用であり、かつ、合理的な金額の範囲内のものを意味する。」とありますが、ここでいう「合理的な関連性」「合理的な金額の範囲内」とは、どのように理解したらよろしいでしょうか。 ②本項は、当事者双方の責めに帰することができない不可抗力によって生じる追加費用の分担について、原則として100分の1を超える分は発注者が負担することを前提としつつ、公平な費用負担のため、発注者が負担するのが不合理と考えられる費用項目及び金額を例外的に除外する趣旨で「合理的な」範囲の限定を付したものと考えられます。そこで、「合理的な関連性のある追加費用であり、かつ、合理的な金額の範囲内のもの」とは、不可抗力と無関係であることが証拠上明確な追加費用項目及び金額は例外的に発注者の負担範囲に含まれないことを意味するものと考えてよろしいでしょうか。	①は、貴社質問の後段に示されている理解で結構です。 ②は、基本的にお見込みのとおりですが、その時点での組合の判断によります。